

各 位

会社名 ITbook ホールディングス株式会社
 代表者 代表取締役社長 前 俊守
 (コード：1447、東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員管理本部長兼 CFO 神谷 修司
 (電話番号：03 - 6264 - 8200)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、本日、大和ハウス工業株式会社（以下、「大和ハウス工業」といいます。）、当社代表取締役である前俊守氏及び当社取締役である松場清志氏ならびに石田伸一氏（以下、総称して「割当予定先」という。）に対する第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当増資」、また本第三者割当により発行される株式を「本新株式」という。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	2022年3月30日
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 764,700株
(3) 発 行 価 額	1株につき451円
(4) 調 達 資 金 の 額	344,879,700円（差引手取概算額：339,179,700円）
(5) 募 集 又 は 割 当 方 法 （ 割 当 予 定 先 ）	第三者割当の方法によります。 大和ハウス工業株式会社 332,500株 前 俊守 388,000株 松場 清志 22,100株 石田 伸一 22,100株
(6) そ の 他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

(注) 本新株式の発行要項を末尾に添付しております。

2. 募集の目的及び理由

(1) 本資金調達の目的及び理由

当社は、2020年12月16日付「第三者割当てによる第3回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の発行に関するお知らせ」（以下、「本第3回新株予約権」といいます。）に記載の通り、新規事業への進出と、更なる成長に向けた財務基盤の拡充を目的に資金調達を実施しております。現在の資金調達の状況は、下記「(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況」に記載のとおり当初予定額1,810百万円に対し774百万円の資金調達額となっております。なお、本第3回新株予約権における資金調達の未充当額1,036百万円の一部については、支出予定時期である2023年3月まで銀行借入（2022年3月中に約400百万円）及び自己資金で充当してまいります。この度、本第3回新株予約権については、銀行借入及び自己資金で補う目途がついたこと及び、当該資金調達よりも本第三者割当増資による資金調達が、当社の中長期的な企業成長や株主の皆

様をはじめとするステークホルダーにとっても有益であると判断したため、取得及び消却を実施することといたしました。詳細につきましては、本日（2022年3月14日）付で別途開示しております「第3回新株予約権（行使価額修正条項及び行使許可条項付）の取得及び消却に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、当社グループの将来的な発展と企業価値の向上、さらに社会問題解決型企業を目指すにあたり、より有効な資金調達方法を検討してまいりました。その結果、下記「(2) 本資金調達方法を選択した理由」に記載のとおり、第三者割当による新株式の発行（本第三者割当増資）による新たな資金調達を行うことといたしました。本第三者割当増資の割当先である大和ハウス工業は、当社グループの既存事業や新規事業とのシナジー、さらに今後の両社の事業面における関係性の構築・強化を図れるものとして、本第三者割当増資を引き受けていただいております。当社としてもそのような関係強化が、当社グループの企業価値向上に資すると判断しております。

また、当社の代表取締役社長である前俊守氏、取締役である松場清志氏及び石田伸一氏（これらの3名を総称して以下「割当予定取締役」といいます）が本第三者割当増資の割当予定先となることにより、これまで以上に企業価値向上を目指した経営を重視することとなり、経営層が自らの資金で当社普通株式を取得することによって、株主の皆様との価値共有が一層促されること、また、当社役員が本株式を中長期的に保有することで、株式基盤の安定が見込めることから、中長期的な視点での企業価値向上が期待できると判断しております。

当社グループの中長期的な発展のため、本第三者割当増資で調達した資金を「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期、(2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当していく予定であります。さらに、手元資金を充当する代わりに、本第三者割当増資で調達した資金を充当することにより、グループ企業の事業拡大にあたっての資金余力の確保につながると考えております。

なお、本第三者割当増資によって既存株式の議決権の希薄化が生じるものの、本第三者割当増資により競争力強化や新たな収益獲得・拡大はもとより、財務基盤の強化や短期的な運転資金の確保が可能となり、結果として株主の皆様の利益保護にもつながるものと考えております。

(2) 本資金調達方法を選択した理由

当社は、今回の資金調達に際して、銀行借入、公募増資、株主割当増資等の資金調達手段を検討した結果、第三者割当による新株式の発行を行うことが最適であるとの結論に至りました。以下は、本資金調達方法を選択した具体的な検討内容であります。

間接金融については、今般の新型コロナウイルス感染拡大による影響を鑑み、既に金融機関からの借入による資金調達を実施してまいりました。しかしながら、金融機関からの借入等、負債性のある資金調達を追加して実施することで自己資本比率の維持及び向上が難しくなり、財務の健全性低下の要素があることから、今回の資金調達方法として、間接金融は望ましくないと考えます。

公募増資、株主割当増資については、調達に要する時間及びコストも第三者割当による新株式の発行に比べ割高であることから今回の資金調達方法としては適切ではないとの判断をいたしました。

当社といたしましては、自己資本の充実に努めるとともに事業の成長を図り、中長期的な企業価値を向上させることが、既存株主の利益に貢献すると考えております。割当予定先からの資金調達を行い、足元の不透明な状況に対応するとともに中長期的な成長に繋げることは、将来の企業価値向上に寄与するものと考えております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	344,879,700円
発行諸費用の概算額	5,700,000円
差引手取概算額	339,179,700円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、本第三者割当増資に関する弁護士費用及びその他事務費用等（有価証券届出書作成費用及び変更登記費用等）の合計額であります

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
グループ企業の事業拡大資金	339	2022年4月～2023年3月

(注) 調達した資金は支出するまでの間、金融機関に預け入れる予定です。

(資金使途の概要)

グループ企業の事業拡大資金（支出予定時期：2022年4月～2023年3月）

地盤調査改良事業を営む株式会社サムシング（本社：東京都江東区、代表取締役会長 前俊守）（以下、「サムシング」といいます。）において、戸建住宅以外（店舗・中低層マンション等）への地盤改良サービスの強化を目的とした大型施工機（GI130）の購入費用として65百万円、北信越エリアへの進出を目的とした新規出店費用として50百万円、人材事業のNEXT株式会社（住所：東京都港区、代表取締役社長：林寛海）における700名体制（2021年12月末時点 426人）に向けた拠点拡大及び派遣人員採用の強化に伴う費用として64百万円、システム開発事業を営むITbookテクノロジー株式会社（住所：東京都港区、代表取締役社長：菊田 志向）において、事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT等の新商品の開発及び自社IoTサービスの海外（ASEAN市場）への拡販費用として60百万円、システム開発事業を営む東京アプリケーションシステム株式会社（住所：新潟県新潟市中央区、代表取締役社長：廣沢 利英）において、体制強化（ニアショア・ラボ/SES事業拡大、人材育成、エリア拡大）を目的とした人材採用費用及び、高収益の現ビジネスモデルを群馬、長野エリアへの拡大費用として50百万円、コンサルティング事業を営むみらい株式会社（住所：広島県広島市中央区、代表取締役社長：妹尾 暁）において、サービス提供エリアの拡大・強化を目的としたサテライトオフィスの新規開設及び人材採用費用として50百万円、合計339百万円の支出を見込んでおります。

なお、上記記載の額は、資金使途の一部拠出額であるため、不足等が発生した場合には自己資金または銀行借入等で補う予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、本新株式の発行による調達資金を上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することにより、当社の中長期的な事業規模の拡大や、財務体質の一層の強化を図り、安定的かつ強固な経営基盤の確立に繋がるものであると考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

発行価額につきましては、本第三者割当増資に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」）である2022年3月14日の直前営業日（2022年3月11日）の株式会社東京証券取引所に

おける当社普通株式の終値の 465 円に対し 3.00%ディスカウントである 451 円を発行価格といたしました。ディスカウント率の決定については、割当予定取締役が交渉過程に関与することなく、当社の執行役員が当社の社外取締役や顧問弁護士の助言を受けながら、大和ハウス工業と交渉し、最終的には、当社の財務状況、株価動向、本第三者割当増資による希釈化率等を勘案し、一般的な割引率となる 3.00%のディスカウントレートとすることで妥結いたしました。

発行価額を本取締役会決議日の直前営業日の当社普通株式の終値を採用することとしたのは、株主の皆様への利益保護の観点から、直近の市場価格が発行価格として客観性が高く合理的な価格であると判断のうえ、大和ハウス工業との間で協議を続けた結果、発行価額として直前営業日の終値を採用することとしたしました。

本新株式の発行価額の当該直前営業日までの 1 か月間の終値平均 390.5 円に対する乖離率は 15.50%、当該直前営業日までの 3 か月間の終値平均 380.8 円に対する乖離率は 18.43%、当該直前営業日までの 6 か月間の終値平均 422.2 円に対する乖離率は 6.83%となっております。

また、割当予定取締役についても、大和ハウス工業と同様のディスカウント率を採用した理由は以下のとおりです。

当社が掲げる中期経営計画の達成には当社グループ会社の早期事業拡大が必要であり、積極的な投資が必要であるものの、足元の財務体質は、有利子負債の増加や親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、2021年12月末時点の自己資本比率は12.1%と低い状況となり、積極的な投資が難しい状況です。このような中、来期以降の計画の達成を目指すためには早急な資金調達が必要不可欠なため、割当予定取締役と大和ハウス工業への本第三者割当増資の実施は必然性があると考えております。なお、当社の取締役に対する割当についてはディスカウントを行わないことも検討しておりましたが、募集事項は募集毎に均等に定めなければならない旨を規定する会社法第199条第5項に抵触するおそれがあるとの弁護士（日比谷パーク法律事務所）の助言を受けて、当社の取締役に対する割当についても大和ハウス工業と同様のディスカウント率を採用しました。

当社は、本新株式の発行価額が、割当予定先のうち当社と利害関係のない大和ハウス工業と協議のうえで、当社普通株式の客観的な値である市場価格を基準に決定されたものであつて、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、合理的な発行価格であると認識しております。当社といたしましては、割当予定先が当社普通株式を原則として中長期的に保有することにより、当社のみならず株主の皆様にも大きなメリットを有しているものと考えております。

なお、本第三者割当増資による新株式の割当予定先である各割当予定取締役は、自身に対する各割当についてはそれぞれ特別の利害関係を有するため、本第三者割当増資にかかるそれぞれ自身に対する各割当の議案については、意向の表明を差し控え、決議にも参加しておりません。また、当社監査役の全員は、本新株式の発行価額は、当社普通株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること、本株式の発行価格は日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して算定されていることから、本新株式の発行条件が有利発行に該当しない旨の取締役会の判断について、法令に違反する重大な事実とは認められない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行株式数は 764,700 株（議決権数 7,647 個）であり、当社の発行済株式総数 21,577,001 株（2021年9月30日現在）に対して 3.54%（議決権総数 214,037 個に対しては 3.57%）の希薄化が生じます。

しかしながら、本新株式の発行により割当予定先との関係を深めることは株主価値の向上に資する合理的なものであると考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

①大和ハウス工業

(1) 名 称	大和ハウス工業株式会社		
(2) 所 在 地	大阪府大阪市北区梅田三丁目3番5号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 芳井 敬一		
(4) 事 業 内 容	主として戸建住宅、分譲マンション、賃貸住宅、リフォーム、物流・商業施設、医療・介護施設の企画・設計・施工		
(5) 資 本 金	161,699 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1947 年 3 月		
(7) 発 行 済 株 式 数	666,238,205 株		
(8) 決 算 期	3 月 31 日		
(9) 従 業 員 数	48,807 人 (連結) (2021 年 3 月 31 日現在)		
(10) 主 要 取 引 先	一般顧客 (個人及び事業法人)		
(11) 主 要 取 引 銀 行	農林中央金庫、三井住友銀行、日本政策投資銀行		
(12) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 10.86%		
(13) 当事会社間の関係			
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社との関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
取 引 関 係	当社グループの地盤調査改良事業及び建設テック事業において、地盤調査や地盤改良、地盤調査機器等購入の取引関係があります。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位:百万円。特記しているものを除く。)			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結 純 資 産	1,643,717	1,773,388	1,893,504
連 結 総 資 産	4,334,037	4,627,388	5,053,052
1株当たり連結純資産(円)	2,404.32	2,600.82	2,805.09
連 結 売 上 高	4,143,505	4,380,209	4,126,769
連 結 営 業 利 益	372,195	381,114	357,121
連 結 経 常 利 益	359,462	367,669	337,830
親会社株主に帰属する当期純利益	237,439	233,603	195,076
1株当たり連結当期純利益(円)	357.29	351.84	297.18

1株当たり配当金(円)	114.00	115.00	116.00
-------------	--------	--------	--------

※当社は大和ハウス工業が株式会社東京証券取引所に提出した2021年12月1日付「コーポレートガバナンス報告書」における「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」の記載内容を確認することにより、同社、同社の役員又は主要な株主が反社会的勢力とは一切関係していないと判断しております。

② 前 俊守

(1) 氏 名	前 俊守
(2) 住 所	千葉県市川市
(3) 職 業 の 内 容	当社代表取締役
(4) 当該個人との間の関係	
資 本 関 係	当社普通株式917,700株を保有している当社の筆頭株主であります。
人 的 関 係	当社の代表取締役であります。
取 引 関 係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき取引関係はありません。

③ 松場 清志

(1) 氏 名	松場 清志
(2) 住 所	東京都千代田区
(3) 職 業 の 内 容	当社取締役
(4) 当該個人との間の関係	
資 本 関 係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社の取締役であります。
取 引 関 係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき取引関係はありません。

④ 石田 伸一

(1) 氏 名	石田 伸一
(2) 住 所	神奈川県小田原
(3) 職 業 の 内 容	当社取締役
(4) 当該個人との間の関係	
資 本 関 係	当社普通株式35,000株を保有しております。
人 的 関 係	当社の取締役であります。
取 引 関 係	当社と当該個人（その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。）との間には、記載すべき取引関係はありません。

※当社は各割当予定取締役について、当社所定のインターネット上での新聞等の記事検索の手続きにより、暴力団等の反社会的勢力とは関係がないことを確認しております。また、暴力団等の反社会的勢力とは一切関係がないこと、また将来におきましても関係を有しないことに係

る確約書を受領し、確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

① 大和ハウス工業

大和ハウス工業を今回の割当予定先として選定いたしました理由は、以下のとおりであります。

当社はこれまで、事業拡大に必要となる資金の調達方法について、どのような方法が当社にとって最良の資金調達方法であるかを検討してまいりました。また、割当予定先を選定にあたっては、当社の事業内容や中長期事業計画について当社の経営方針を尊重していただけることを優先し、複数の割当予定先となり得る事業会社との協議・交渉を進めてまいりました。

当社連結子会社のサムシングと大和ハウスグループは、2002年より地盤調査・改良工事において全国的に取引を行ってきました。このような中、2021年8月頃よりサムシングを通じて本第三者割当増資の引き受けをご相談させていただく機会があり、交渉を進めてまいりました。

交渉を進めていくなかで、当社が新たに掲げる『社会問題解決型企業』を目指し、新しい価値・豊かな社会を創造していくという考え方や、大和ハウス工業の次のステージに向けたキーワードとして掲げている『「アスフカケツノ」事業で、社会の課題を解決する』をもとに、さまざまな問題・課題に対して真摯に向き合い“明日の社会に必要不可欠の”商品やサービスを開発し新たな価値を社会に届けていくという考え方が、両社のサステナビリティにおいて一致しました。今回、従来からサムシングで築き上げてきた大和ハウス工業との関係性を、当社への本第三者割当増資を通して一層強化するとともに、両社の中長期的な発展と、そこから得られる新しい価値と豊かな社会を創造していけるものと両社で確認したため、同社を割当予定先として選定いたしました。

② 前 俊守、松場 清志、石田 伸一

前俊守氏はサムシング及び当社の創業者かつ代表取締役社長であり、松場清志氏及び石田伸一氏は当社の取締役であるところ、三氏が自らの資金を投じ当社普通株式を取得することで、これまで以上に中長期的な企業価値向上を目指した経営への注力及び、株主の皆様との価値共有が一層促されると判断したため、三氏を割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

①大和ハウス工業

割当予定先である大和ハウス工業から、本件増資により割り当てる本普通株式の保有方針について、原則として中長期的に保有する意向であることを口頭において確認しております。

②前 俊守、松場 清志、石田 伸一

各割当予定取締役は本第三者割当を自ら引き受けることで、当社の経営改革、業績向上及び、社会問題解決型企業の構築に寄与し、今後も企業価値向上を目指し経営行っていくことを目的としているため、当社普通株式を長期的に保有する方針であることを確認しております。

なお、当社は、各割当予定先から、本新株式の払込期日から2年以内に本新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、ならびに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

①大和ハウス工業

当社は、割当予定先である大和ハウス工業から、本新株式の払込金額に資金は確保されている旨の口頭による報告を受けております。また、2022年3月期第3四半期報告書に記載の四半期連結貸借対照表の2021年12月31日時点の現金預金の額が421,249百万円であるため、当社が本新株式の払込みに要する十分な現預金等の流動資産を保有しているものと判断しております。

②前 俊守、松場 清志、石田 伸一

前俊守氏については、当社は2022年3月14日の時点で払込に必要な金額を有していないことを同氏から口頭で確認しておりますが、同氏は払込期日までに当社株式を担保とした銀行借入を行うことを確認しております。また、同氏から、銀行からの融資証明書の写しの提出を受け、同氏が本第三者割当増資に係る払込日までに割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

松場清志氏及び石田伸一氏については、本新株式の払込金額に資金は確保されている旨の口頭による報告を受けております。また、当社は、両名から預金通帳の写しの提出を受け、両名が本第三者割当増資に係る払込日までに割当予定株式を引き受けるのに十分な資金を確保できるものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募 集 前		募 集 後	
前 俊守	4.25%	前 俊守	5.84%
楽天証券株式会社	1.94%	楽天証券株式会社	1.87%
株式会社UNS	1.85%	株式会社UNS	1.79%
恩田 饒	1.39%	大和ハウス工業株式会社	1.49%
ITBOOKホールディングス 社員持株会	1.08%	恩田 饒	1.34%
株式会社SBI証券	0.84%	ITBOOKホールディングス 社員持株会	1.04%
松井証券株式会社	0.84%	株式会社SBI証券	0.81%
日本証券金融株式会社	0.63%	松井証券株式会社	0.81%
平野 繁行	0.60%	日本証券金融株式会社	0.61%
株式会社本陣	0.58%	平野 繁行	0.58%

(注) 1. 上記の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。

2. 募集前の大株主及び持株比率は、2021年9月30日時点の株主名簿を基準としております。

3. 持株比率については、2021年9月30日現在の普通株式に係る発行済株式総数(21,577,001株)を用いて算出しております。

4. 募集後の持株比率については、上記3.の発行済株式総数に本第三者割当で発行される新株式、764,700株を加えた数を募集後の普通株式に係る発行済株式総数として算出しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当は、中長期的な企業価値の向上を資するものと見込まれますが、当社の2022年3月期の連結業績に与える影響は軽微であると考えます。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものでないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意見確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	11,272,407千円	21,224,761千円	22,830,151千円
営業利益	65,116千円	155,826千円	152,439千円
経常利益又は 経常損失（△）	60,185千円	140,737千円	196,887千円
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失（△）	△87,635千円	83,156千円	△358,005千円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△4.80円	4.20円	△17.78円
1株当たり配当金	0.0円	0.0円	0.0円
1株当たり純資産	124.13円	121.10円	131.12円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2021年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	21,577,001株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	1,681,900株	7.79%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	1,681,900株	7.79%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
始 値	510 円	400 円	330 円
高 値	631 円	604 円	1060 円
安 値	309 円	262 円	316 円
終 値	400 円	330 円	463 円

②最近6か月間の状況

	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月	2022年2月	2022年3月
始 値	511 円	490 円	399 円	399 円	356 円	380 円
高 値	545 円	506 円	434 円	403 円	377 円	465 円
安 値	446 円	402 円	375 円	336 円	339 円	375 円
終 値	476 円	403 円	394 円	360 円	374 円	465 円

(注) 2022年3月の株価については、2022年3月11日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2022年3月11日
始 値	434 円
高 値	465 円
安 値	428 円
終 値	465 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第3回新株予約権の発行

割 当 日	2021年1月4日
発行新株予約権数	30,000個
発行価額	総額14,550,000円(新株予約権1個当たり485円)
発行時における調達予定資金の額(差引手取り概算額)	1,817,550,000円(差引手取り概算額 1,810,350,000円) (内訳) 新株予約権発行分 14,550,000円 新株予約権行使分 1,803,000,000円
行使価額	1株あたり当初601円
募集時における発行済株式数	19,806,901株
当該募集による潜在株式数	3,000,000株
現時点における行使状況	行使済株式数:1,657,100株 (残存株式予約権数 13,429個) 未行使分13,429個(1,342,900株)については取得条項により2022年3月30日に残個数の全部を取得するとともに、取得後ただちに消却する予定です。
現時点における調達した資金の額	774,080,100円
割 当 先	モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社
発行時における当初の資金使途	① IT分野での積極的投資:380百万円 ② グループ企業の事業拡大のための投資及びM&A資金:900百万円 ③ 金融事業の事業拡大資金:200百万円 ④ 借入金の返済:330百万円
発行時における支出予定時期	① 2021年4月~2023年3月 ② 2021年4月~2022年9月 ③ 2021年4月~2023年3月 ④ 2021年4月~2023年3月
現時点における充 当 状 況	① IT分野での積極的投資:164百万円 ② グループ企業の事業拡大のための投資及びM&A資金:200百万円 ③ 金融事業の事業拡大資金:200百万円 ④ 借入金の返済:210百万円

11. 募集要項

(1) 募集株式の数	普通株式 764,700株								
(2) 払込金額	451円								
(3) 払込金額総額	344,879,700円								
(4) 増加する資本金及び資本準備金	172,439,850円								
(5) 募集方法	第三者割当の方法による								
(6) 申込期日	2022年3月30日								
(7) 払込期日	2022年3月30日								
(8) 割当予定先及び割当株式数	<table> <tr> <td>大和ハウス工業株式会社</td> <td>332,500株</td> </tr> <tr> <td>前 俊守</td> <td>388,000株</td> </tr> <tr> <td>松場 清志</td> <td>22,100株</td> </tr> <tr> <td>石田 伸一</td> <td>22,100株</td> </tr> </table>	大和ハウス工業株式会社	332,500株	前 俊守	388,000株	松場 清志	22,100株	石田 伸一	22,100株
大和ハウス工業株式会社	332,500株								
前 俊守	388,000株								
松場 清志	22,100株								
石田 伸一	22,100株								
(9) その他	<p>(1) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。</p> <p>(2) 上記のほか、新株式の発行に関して必要な事項の決定については、当社代表取締役社長に一任する。</p>								

以上